

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：13601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02727

研究課題名（和文）18歳成人を見据えた初等教育における金融消費者教育カリキュラム再構築に関する研究

研究課題名（英文）Research on restructuring financial consumer education curriculum in primary education with an eye toward 18-year-old adults

研究代表者

田村 徳至（TAMURA, YOSHIMICHI）

信州大学・学術研究院総合人間科学系・准教授

研究者番号：60710085

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、アメリカのボストンチルドレンミュージアムの教材等を基に、主に小学校4～6年生を対象として経済リテラシーを育成する金融消費者教育の学習プログラム（特に博物館の展示資料や学芸員を活用した授業展開案）を開発した。教員に金融消費者教育に関する意識などのアンケート調査を実施し、現職の先生方が分かりやすい学習指導案とカリキュラムを必要としていることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義の一つ目は、アメリカのボストン・チルドレンミュージアムの教材を手掛かりとして我が国の小学校4年生から6年生を対象として社会科・算数・理科の内容を含む総合的に経済リテラシーを育む学習プログラムを開発したことである。二つ目は、155名の教員に対し、金融消費者教育の実践に関わるアンケートを実施した結果を分析したところ、分かりやすい指導案やカリキュラムを必要としていることを明らかにしたことである。

研究成果の概要（英文）：In this study, we developed a financial consumer education learning program (particularly a lesson plan that utilizes museum exhibits and curators) to cultivate economic literacy, mainly for 4th to 6th grade elementary school students, based on teaching materials from the Boston Children's Museum in the United States. We conducted a questionnaire survey of teachers' awareness of financial consumer education, and found that current teachers need easy-to-understand lesson plans and curricula.

研究分野：社会科教育

キーワード：社会科教育 経済教育 金融教育 消費者教育 初等教育

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

近年、経済のグローバル化、サービスの多様化や情報化の急速な進展等により消費者を取り巻く環境は大きく変化している。このような状況を受け、平成 29 年 3 月に告示された新学習指導要領は、平成 20 年版より、国民が消費者としての自覚をもち、主体的に判断し行動できるように、消費者教育の充実を一層図ったものとなった。また、国は平成 24 年 12 月に「消費者教育の推進に関する法律（児童生徒の発達段階に応じて学校その他の授業において実践的な消費者教育が実施されるようにすることを含む）」を施行した。これにより、消費者教育に関わる実践の重要性は法的根拠をもつこととなった。本研究の未解決な点は、初等教育の各発達段階（低・中・高学年）において、現在そして将来にわたりの確かな意思決定をすることができる、真に自立した消費者を育成するための方法である。これを具体化するためには、特に義務教育の初段階である小学生とその保護者・教師の意識を含めた消費者教育実践上の根本となる課題を明らかにし、解決に至る道筋を提示することが重要である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、平成 30 年度までの中学校・高等学校に関わる研究成果を基に、本研究は全国の小学校における金融消費者教育実践上の課題（児童・教師・保護者の意識の関係、教育内容・方法等）を明らかにし、初等教育の金融消費者教育カリキュラムを再構築する基盤を築き、実践化につなげることである。

3. 研究の方法

(1) 学習単元案の開発

教科書・副教材調査：日本・外国（アメリカ・イギリス）

米国・英国で使用されている教科書等の「金融・消費者・意思決定・選択」に関する用語と「注、コラム、図、表、写真」の分量・内容・表現方法を、テキストマイニング法などを活用し、日本の教科書・資料と比較し、特徴と差異を明らかにする。この分析結果をカリキュラムの再構築と令和 3 年度の教材開発につなげる。

カリキュラム開発（試案）・教材開発と授業実施

研究の最終年度として 2 年間の研究成果を基に、学校規模・設置場所に応じたカリキュラム作成と教材開発を行う。試案を基に実践し、成果をまとめて各学校での実践化につなげる。

研究成果を所属学会で発表、論文投稿し研究成果を幅広く公表する。

(2) 金融消費者教育の実践における教員の意識と課題（アンケート結果分析）

前年度後半から開始した、児童・教師・保護者まで含めた金融消費者教育への意識の特徴を統計学の手法を活用して明らかにする。学校規模・地域・児童・保護者の意識などが教師の金融消費者教育の実施に及ぼす影響を把握し、地域の実態に合致した効果的なカリキュラム開発につなげる。

4. 研究成果

(1) 「小学校社会科における経済・消費者教育の単元開発に関する研究-小学校第 6 学年歴史分野（江戸時代）の学習に焦点をあてて-」

T 社・K 社・N 社の教科用図書に記述されている文言・図表・グラフを分析した。

- ・ 3 社とも「費用」という言葉が登場している。
- ・ 参勤交代に関わる費用、大名の石高（収入）、外国との交易、年貢（税）、物価上昇（特に幕

末期の米価上昇)など、経済・金銭に直接関わる事項を学ぶが、教科書には金銭そのものに関する記述は見られない。三貨制度(金貨・銀貨・銭貨)と当時の交換比率が4進法であったことを詳しく触れる必要はないと考える。児童は当時のお金に関心があるのではないだろうか。

- ・ 現行の学習指導要領 解説社会編 P.118～P.120 には、江戸時代初期から幕末明治期にかけて「イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。ア 世の中の様子、人物の働きや代表的な文化遺産などに着目して、我が国の歴史上の主な事象を捉え、我が国の歴史の展開を考えるとともに、歴史を学ぶ意味を考え、表現すること。」とある。このため、当時の世の中の様子と歴史上の主な事象を正しく捉えるには、当時の経済状況(貨幣制度や交換比率など)を学ぶことは十分な意義があり必要なことと考えるに至った。

開発した学習単元計画(案)紙幅の関係で細案は省略

単元計画

第1時：徳川家康と江戸幕府「つかむ」

江戸幕府はどのようにして政治を安定させたのだろうか。

第2時：将軍による支配の安定・大名のとりしまりと参勤交代「調べる」

3代将軍 徳川家光はどのようにして支配したのだろうか。

松本藩はどのような様子だったのだろうか。

地元にある松本城と博物館を見学して明らかにしたいことをまとめる。

第3時：松本城の見学「調べる」

城内と博物館の見学・学芸員さんからの話を聞き、まとめる。

第4時：人々のくらしと身分「調べる」

江戸時代の人々はどのようにして暮らしていたのだろうか。

第5時：江戸時代の人々の生活をお金から探してみよう(本時)

江戸時代のお金(貨幣制度)はどのようなものだったのだろうか。

第6時：キリスト教の禁止と鎖国

江戸幕府は、長崎でオランダと中国と交易したのに、どうしてキリスト教を禁止したのだろうか。

貿易による利益はどのくらいあったのだろうか。

(2) 金融・経済リテラシーを育む単元開発に関する研究-小学校社会科第5学年「私たちの生活と食料生産」を事例として」

T社・K社・N社の3社の教科書の記述内容を分析した。

3社の教科書共に、直接「資源の希少性」「選択」「為替レート」「比較優位」「絶対優位」「国際収支」の記述は見られなかった。また、日本の農業(米作り)と水産業の様子に関することが中心に記述されている。K社とNB社の教科書には、日本の主な食料と相手国先の地図が掲載されている。特にNB社は、主な食料の輸入先と輸入量の割合を地図・円グラフ・線グラフの太さにより違いがより把握できるように記述されていることを明らかにした。

開発した学習単元計画(案)紙幅の関係で細案は省略

単元計画

第1時：基礎的経済概念の把握

第2時：貿易を行う理由

第3時：我が国の貿易の特徴を調査する

第4時：為替レートについて

第5時：学習の振り返り(まとめ)

(3) 学習単元開発に関する今後の課題

本研究は、開発した学習プログラムを研究協力校にて実践し、その結果を基にさらに改良したものを開発する予定であったが、新型コロナウイルスの蔓延防止(令和2年度~3年度)や収束に向かいつつあった令和4年度~5年度においても小学校で実践研究を行うことができなかった。そのため、開発した学習プログラムの実践かつ改良については今後(令和6年度以降)の課題である。

*本学習単元の開発は主に、田村徳至、小山茂喜、栗原久が担当した。

(4) 金融消費者教育の実践における教員の意識と課題(アンケート結果分析)

調査方法・対象

令和3年度信州大学教員免許状更新講習を受講した小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教員155名(退職者、インターナショナルスクールの教員を含む)を対象に質問紙を配布し、調査を行った。調査実施時期は2021年7~8月であった。

調査内容

回答者の年齢、性別、教職経験年数、勤務校種、専門・担当教科について回答を求めた。

消費者教育に関する自身の取り組みについて

消費者教育に関する研修会への参加の有無について回答を求め、「参加したことがない」場合はその理由について4項目(時間がない、研修に関する情報がない、研修の機会がない、消費者教育に関心がない)から該当するものを選択してもらった。また、自身の授業時間内での「お金に関わる消費者教育」の実践の有無に加え「実践したことがある」場合には、おおよそ年間実施時間について自由記述での回答を求めた。小学校、中学校もしくは高等学校の公民系、地歴科系、家庭科の教員に対して、今後の「お金に関わる消費者教育」の実施時間の予定について、「増やす」、「変わらない」、「減らす」の3項目から選択を求めた。また「増やす」もしくは「減らす」場合には、おおよそ年間何時間ほど変更する予定か自由記述にて回答を求めた。

消費者教育に関する意識について

お金を中心とした消費者教育の必要性を感じるか、4件法(とても感じる、まあ感じる、あまり感じない、全然感じない)で回答を求めた。また、「とても感じる」もしくは「まあ感じる」と回答した場合は、どのような時に必要性を感じるか自由記述で回答してもらった。自由記述の内容に関しては、計量テキスト分析システム KH Coder を用いて分析を行った。まず、自由記述をテキストデータに置き換えた。その後、誤字脱字の修正、表記の統一(例えば、子ども・子供・児童「子ども」等)を行ったのち、抽出語リストからまとめたい複合語(例えば、「金銭感覚」、「スマホ」、「3年生」等)を指定し、前処理設定を行い、記述を形態化した。本研究では、頻出語60語による抽出語リストを作成し、出現回数が2回以上の抽出語を調査対象として用いることとした。抽出語にどのような関連があるかを分析するため、出現回数が2語以上の抽出語で共起ネットワークを作成した。“modularity”にもとづく A.Clauset et al. の手法で、集合間の類似度である Jaccard 係数を用いて比較的強く結びついている語を自動的に検出してグループ分けを行い、その結果を色分けで示すサブグラフ検出で表した。なお、出現パターンの似通った語、すなわち強い共起関係ほど太線で、出現数の多い語ほど大きい円で描画されている。同じサブグラフに含まれる語は実線で結ばれ、互いに異なるサブグラフに含まれる語は波線で結ばれている。また、回答者自身がお金に関係する消費者教育を実施するにあたって、17項目の質問について、5件法(とても思わない、あまり思わない、どちらともいえない、まあそう思う、とても思う)で回答を求めた。

倫理的配慮

調査実施の際に、回答は任意であることや個人が特定されないように配慮することについてアナウンスを行い、調査用紙の提出をもって調査への同意が得られたものとした。なお、本研究は信州大学全学教育機構等におけるヒトを対象とした教育研究に関する倫理委員会の承認番号第 R 0 3 - 2 を受け実施された。回収数は 128 件、回収率は 82.6%であった。

結果（共起ネットワーク図と表は紙幅の関係で省略）

小学校教員

小学校はオンラインゲームによる課金が問題になっていることから関係する言葉が登場している。現在は小学生の段階からスマートフォンの所持率が高いことも反映していることがうかがえる。また、中にはニュースで話題になっていること（例として税金）についても単語が登場している。お金は生きるために必要であるが、電子マネーの普及による子どもの金銭感覚に関する言葉が登場している。

中学校教員

社会科と家庭科の教科書に登場してくることもあり、クレジットカードの取り扱いに関すること、日常生活におけるお金に関わるトラブルに関わる言葉が登場している。中学3年生は3年後に成人することから、お金に関する知識を重視していることがうかがえる。最終的には子ども自身が考えることの重要性を示唆していると考えられる。

高等学校

小学校、中学校と比較すると登場する言葉の数が増加している。在学中に成人を迎えることもあり、卒業後の就職や進学後におけるトラブルに関する消費者教育の重要性を認識していると推察する。また、小学校・中学校には見られなかった「ローン」「決済」という単語は出現していることから、高校卒業までにいかに正しい理解をさせていくかを重視しているものと推察する。小学校は「わかる」「感じる」という感覚的な表現だったものが、中学・高校になると「考える」という思考の方にシフトしている。より具体的な実生活の場面を想定することにより生徒の理解を促していくことを意識していることがうかがえる。

考察

回答者の7割以上がお金を中心とした消費者教育の必要性を感じていた。また、消費者教育に対する関心をもち、今後の授業実践に消費者教育を取り入れることに前向きな回答者が多い傾向がみられた。一方で、勤務校でお金に関する消費者教育があまり行われていない場合に回答を求めた設問には約8割が回答をしており、消費者教育の実施が難しい、もしくは実施しない状況にある学校や教員も多いことがうかがえた。その理由としては、小・中・高に共通している項目は「教科の授業準備で忙しい」ということが1位にあがっている。校種別で多い割合の2位になっているのは、小学校が「そもそも消費者教育に興味がない」、中学校は「生徒指導が忙しい」、高等学校は「部活動で忙しい」という項目である。2位の項目が校種別の特徴を表していると考えられる。また、他の業務で忙しい・余裕がないという傾向に加え、消費者教育の実施に関わる知識や情報の不足を感じている教員も多いことが示唆された。どの教科で、どんな場面で消費者教育を実施することが可能なのかわからないといった意見もみられた。

上記の現状から、具体的にどのような教科・単元で消費者教育を実践することが可能か、カリキュラムや実践例を開発・提示するなど、教員が授業実践への具体的なイメージをもつことができるような情報を提供していくことが消費者教育の実践へのハードルを下げ、消費者教育を普及することにつながると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 田村 徳至	4. 巻 17
2. 論文標題 金融・経済リテラシーを育む単元開発に関する研究 小学校社会科第5学年「わたしたちの生活と食料生産」を事例として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 信州大学総合人間科学研究	6. 最初と最後の頁 2-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村 徳至	4. 巻 40
2. 論文標題 小学生向け経済・消費者教育の学習プログラム開発に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済教育	6. 最初と最後の頁 44-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田村 徳至	4. 巻 16
2. 論文標題 小学校社会における経済・消費者教育の単元開発に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 信州大学総合人間科学研究	6. 最初と最後の頁 32-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田村 徳至	4. 巻 39
2. 論文標題 金融消費者教育の実践に関わる課題と今後の対策	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済教育研究	6. 最初と最後の頁 74-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田村 徳至	4. 巻 39
2. 論文標題 金融消費者教育の実践に関わる課題と今後の対策	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済教育	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村 徳至	4. 巻 15
2. 論文標題 小学校教員の金融・経済教育に関する意識と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本社会科教育学会 全国大会発表論文集	6. 最初と最後の頁 70-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 田村 徳至
2. 発表標題 金融・経済リテラシーをはぐくむ単元開発に関する研究
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 田村 徳至
2. 発表標題 幼児教育段階における金融経済・消費者教育の学習プログラムの開発
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 田村 徳至
2. 発表標題 小学校社会科における経済・消費者教育の単元開発に関する研究
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田村 徳至
2. 発表標題 博物館を活用した金融・経済教育の学習プログラム開発に関する研究
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田村 徳至
2. 発表標題 小学校社会科における金融消費者教育の学習プログラム開発に関する研究
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田村 徳至
2. 発表標題 小学生向け経済・消費者教育の学習プログラム開発に関する研究
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田村 徳至
2. 発表標題 金融消費者教育の実践に関わる課題と今後の対策
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田村 徳至
2. 発表標題 小学校教員の金融・経済教育に関する意識と課題
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	栗原 久 (KURIHARA HISASHI) (00345729)	東洋大学・文学部・教授 (32663)	
研究分担者	小山 茂喜 (KOYAMA SHIGEKI) (10452145)	信州大学・学術研究院総合人間科学系・教授 (13601)	
研究分担者	河野 桃子 (KOUNO MOMOKO) (10710098)	日本大学・文理学部・准教授 (13601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	金 早雪 (KIMU SOCHURU) (20186307)	信州大学・学術研究院社会科学系・教授 (13601)	
研究分担者	枘 千晶 (MASU CHIAKI) (20847008)	信州大学・学術研究院総合人間科学系・助教 (13601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関